

テーマ： 緊急経済対策の効果が顕在化？

～ 4月に請負金額が急増。緊急経済対策が進捗～

発表日：2013年5月8日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 公共投資は2012年に大幅に増加していたが、13年1-3月期には足踏みとなった模様である。復興事業による押し上げ効果が弱まっていることが背景にあるとみられる。
- 一方、今後は2月に成立した平成24年度補正予算の効果の顕在化が予想される。内閣府の調査では、4月15日の段階で関連事業の61.3%において実施済み（民間企業との契約が行われ、実際に事業が動き出している状況）となっており、事業が進捗しつつあることがみてとれる。
- こうした動きを受け、4月の公共工事請負金額は前年比+28.6%（3月：▲11.7%）、前月比+23.6%と急増した。4-6月期の公共投資は大幅な増加になる可能性が高い。
- 1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+3%近い高成長になると予想されているが、4-6月期には一段と伸びを高める可能性が高い。

○ 公共投資は1-3月期に足踏み

公共投資が年明け以降足踏み状態となっている。13年1-3月期のGDP（5月16日公表）においても、公共投資を前期比横ばい前後で予想するエコノミストが多い（筆者の予想は前期比▲0.7%）。公共投資（GDPベース）はこれまで、12年1-3月（前期比+8.5%）、4-6月期（同+6.2%）、7-9月期（同+2.6%）、10-12月期（同+1.8%）と大幅な増加が続いてきただけに、減速感が鮮明である。また、建設総合統計（公共）は昨年11月の前年比+17.9%をピークに増加幅が縮小しており、13年2月には同+8.6%にまで減速していることに加え、大幅なプラスが続いてきた公共工事請負金額も13年2月に前年比▲4.8%とマイナスに転じ、3月には▲11.7%と減少幅を拡大させた。これまでは震災後の復興需要により公共投資は大幅に押し上げられてきたが、その効果が13年に入って弱まり、こうした足踏みに繋がったものと思われる。

○ 4月に請負金額が急増。緊急経済対策効果が顕在化か

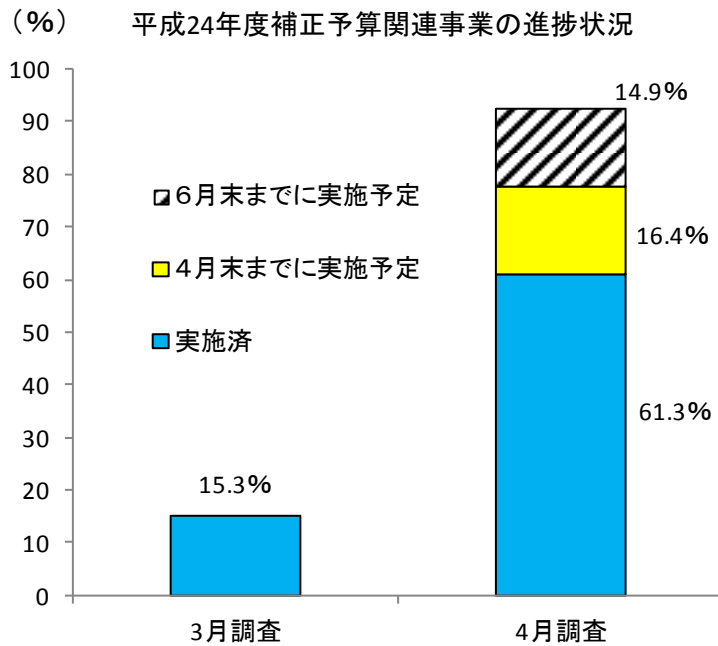
ただし、こうした足踏みは一時的なものにとどまる見込みだ。今年2月に成立した緊急経済対策の効果が顕在化することがその理由である。内閣府がまとめた「平成24年度補正予算関連事業の進捗状況のまとめ」によると、4月15日の段階で、調査対象全体のうち61.3%が既に実施済み（民間企業との契約が行われ、実際に事業が動き出している状況）となっている¹。3月調査（3月13日時点）では「実施済み」は15.3%にとどまっていたことを考えると、4月にかけてかなり進捗したことが窺える。また、未実施の部分についても、「4月末までに実施予定」が16.4%、「6月末までに実施予定」が14.9%とされており、6月末までに9割程度の事業が何らかの形で動き出すとみられる。

こうした動きを受けて、4月の公共工事請負金額は前年比+28.6%の急増となった。前述の通り、3月の公共工事請負金額は前年比▲11.7%と減少していたが、4月には状況が一転した模様だ。季節調整済み前月比で見ても、4月は+23.6%の大幅増である（季節調整は筆者）。内訳では、やはり東北地方による押し上

¹ 地方公共団体が実施するものについては今回の調査から除かれている。地方分は6月に調査を行う予定。

げが著しく、緊急経済対策効果が足元で顕在化し始めていることが窺える結果となっている。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額が4月に急増したことや、経済対策関連事業が今後も着実に進捗することを考えると、4-6月期の公共投資は前期比で大幅なプラスに転じる可能性が高いとみられる。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+3%近い高成長になると予想されているが、4-6月期には民需の好調に公需が加わる形で、一段と伸びが高まる可能性が高いだろう。

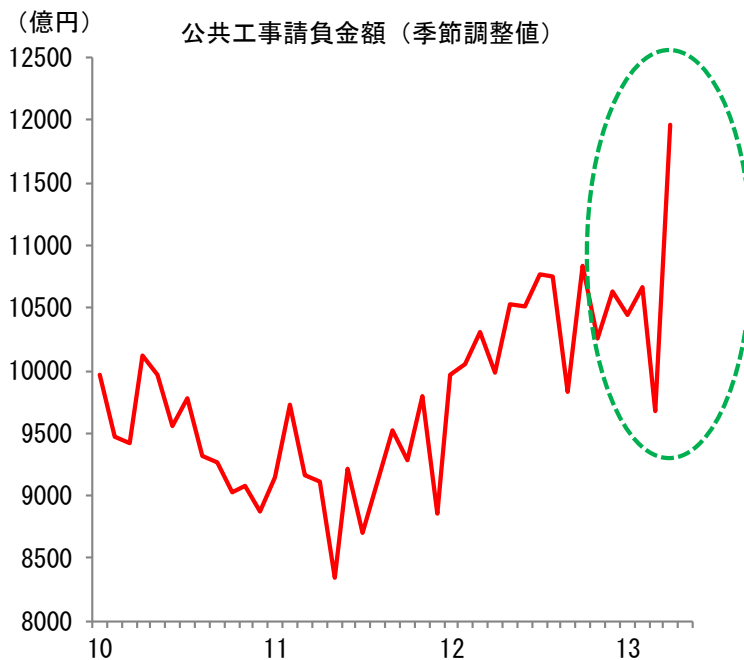


(出所)内閣府「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の進捗状況について

(注1)地方公共団体実施分については調査対象から除かれている

(注2)「実施済み」とは、独立行政法人等が民間企業と契約等を行った状況のこと

(注3)原則として、3月調査は3月13日時点、4月調査は4月15日時点の情報



(出所)東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

(注)季節調整は第一生命経済研究所